

第2回定例岡山県教育委員会議事録

- 1 日 時 令和8年4月17日(金)
開会13時30分 閉会14時48分
- 2 場 所 教育委員室
- 3 出席者
- | | |
|--------------|------------|
| 教育長 | 中村 正芳 |
| 委員(教育長職務代理者) | 上地 玲子 |
| 委員(教育長職務代理者) | 服部 俊也 |
| 委員 | 梶谷 俊介 |
| 委員 | 須江 健治 |
| 委員 | 中嶋 佳乃子 |
| 教育次長 | 藤原 いずみ |
| 教育次長 | 佐々木 亨 |
| 学校教育推進監 | 鶴海 尚人 |
| 教育政策課 | 課長 浜原 浩司 |
| | 副課長 小野 敏靖 |
| | 総括主幹 水島 忠彦 |
| 高校教育課 | 課長 金井 庸記 |
| 特別支援教育課 | 課長 有田 純子 |

4 傍聴の状況 1名

5 報告事項

- (1) 岡山県のSTEAM教育について
- (2) 令和8年3月新規高等学校卒業者の就職状況等について
- (3) 令和8年3月新規特別支援学校高等部卒業者の就職状況等について

6 その他

7 議事の概要

開会

非公開案件の採決

(教育長)

本日の議題の審議に入る前に、議題の公開の可否について決定したい。

委員から、議題を非公開とする発議はないか。

(委員全員)

(特になし)

(教育長)

直ちに審議に入る。

報告事項(1) 岡山県のSTEAM教育について

・高校教育課長から資料により一括説明

(委員)

生徒への情報伝達と理解促進が課題としてあるのではないか。「夢育ネットワークWEBサイト」のような良いツールがあるにもかかわらず、その存在を知っている生徒が少ないと感じる。

学校から生徒個々への情報伝達がうまくいっていないため、やりたい意欲のある生徒に情報が届いていない現状があるのではないか。せっかく作成された動画などのコンテンツも、生徒にどう見てもらい、そこから自発的な学びや議論に繋げるかという「使い方」の部分に課題が残っており、まだ詰め切れていないのではないか。

(高校教育課長)

効果的な活用方法としては、探究学習の初回または2回目のオリエンテーション時に、全生徒に動画を視聴してもらうことを考えている。

(委員)

県教育委員会から提示されたパンフレットや動画の活用方法について、現状の「こういう使い方をしてください」という指示では、学校側が受け身になってしまうのではないか。各学校がそれぞれの状況に合わせて、本当に探究の時間で流すのが最適なのかどうか、しっかりと議論するべきではないか。

教員の意識が重要だと感じている。先生方自身がSTEAM教育にワクワクし、「これがどう普通教科とつながるのか」という視点を持たないと、STEAMが単なる独立した活動として捉えられ、本来の「つなぐ」という本質が見えにくくなる。STEAM教育を取り入れることで、教科の授業のやり方も変わる可能性もある。

もし、県教育委員会からの一方的な指示通りに進めるだけでは、各学校の置かれた状況によってはうまくいかないケースが出てくると思う。それぞれの学校がどのように実践していくか、そのためのサポートや後押しが県教育委員会から必要なのではないか。

また、先生方だけでなく、高校生自身が「このSTEAMツールをもっとこんな風に使いたい」という意欲を持つようになることが理想である。そのようになるような働きかけ

も重要だと考えている。

生徒向けの紹介動画について、せっかく高校生のメンバーがいるのだから、彼らにSTEAMの理念などを学ばせた上で、彼ら自身の視点で「どうすれば同世代に伝わるか」という動画を作らせてみてはどうか。

そうして作られた動画を、高校生自身のネットワークを通じて広げてもらうといった工夫も、試してみる価値があるのではないか。

(高校教育課長)

パンフレットや動画をどのように効果的に活用していくかについては、私どもも引き続き深く考えていかななくてはならない点だと認識している。

既存の取組として、例えば公開授業が充実しているので、そうした機会にしっかりとSTEAM教育の視点を取り入れ、学校全体で公開し、教員研修も兼ねて実施していくことも考えている。

また、生徒自身が先に進んでいくと思われるので、そうした生徒たちの取組をセミナーやフォーラムなどで積極的に取り上げ、その価値を認めていきたいと考えている。

(委員)

地域への働きかけについてはどうか。この資料にも「生徒と教員が多様な情報や専門機関と繋がり」とあるが、STEAM教育を進める上では、外部からの協力が不可欠だと考えている。

地域の方々にも、学校のこうした動きやSTEAM教育の意義をいかに周知し、協力してもらえるか、そのための「場作り」が必要ではないか。地域と学校が連携する、例えば学校運営協議会のような仕組みも活用できると思う。

そうした地域に向けて、私たちの思いをどのように伝えていくのか、地域との連携に向けた働きかけや具体的な計画は検討されているのか。

(高校教育課長)

地域連携の視点は非常に大切な点だと認識しており、具体的に連携先を探しているところである。

既存の仕組みとしては、教育問題懇談会を通じて校長先生方への働きかけがある。

また、多くの指導主事が在籍しているので、今年は指導主事たちと目線を合わせ、様々な会議や指導の場面で、そうした地域との連携を図っていきたいと考えている。

(委員)

せっかく経済団体との連絡の仕組みがあるので、もっと積極的に、このような活動をしていることを周知すべきだと思う。むしろ、それぞれの地域の商工会議所や商工会といった、実際の事業者層にどのように伝えていくか、工夫が必要ではないか。

そうすることで、より多くの地域が一緒になって活動に取り組んでくれるようになると思う。

県教育委員会が全て段取りして地域とつなぐだけでなく、各地域が主体的に連携の

仕組みを作っていけるような仕掛け作りが重要であるとする。市町村との連携についても、県が受け身になるだけでなく、地域のニーズに応じた連携を深めるべきだ。

そういった意味でも、地域を巻き込む仕掛けを早めに作り、子どもたちが地域で活動するのをサポートする体制を整えるべきではないかと思う。

(高校教育課長)

産業教育振興会の懇談会のような場を積極的に活用し、しっかりとお願いをしていきたいと思う。

また、そうした取組について広報活動を通じて広く周知し、学校や教育委員会だけで完結するのではなく、地域全体で支える体制を構築していきたいと考えている。

(委員)

この動画は非常によくできていて素晴らしいと感じた。

発表の場が「うまくできた人だけ」に限定されるのではなく、出来栄に関わらず、参加した生徒全員がどこかで発表する機会があるといいと考える。

たとえ人前で話すことが苦手な子であっても、発言する場があれば自信に繋がるはずである。学力とは関係なく、表現力豊かな生徒もいると思うので、そのような生徒も含め、みんなに発表の場を提供できるような取組があっても良いと思う。

ぜひ、そのような機会を設けるための仕掛けを検討してほしい。

(教育長)

総合的な学習の時間の発表については、学校によって様々だが、多くの学校で発表の機会を設けていると認識している。

学年ごとに発表し、その後全体で発表するといった形式の学校もある。

そうした場で、地域の方々にも発表を聞いてもらう、あるいは地域の方が参加する学校もある。

このような好事例を学校間で共有していくことも重要だと考える。

(委員)

以前、岡山工業高校を訪問した際、校長先生が STEAM 教育に熱心に取り組んでいると説明を受けた。しかし、私自身、まだ十分に理解できておらず、今日のビデオを見ても、本当に実現可能なのかという疑問が残っている。

そこで、2点ほど伺いたいことがある。

1点目が、先ほどの動画の中で、「海外から入ってきたもので、海外とは STEAM をテーマにつなげることができる」というコメントがあったが、STEAM 教育は海外から取り入れられたものなのか。もしそうであれば、日本の教育文化や学校体制に合致するのかどうか聞きたい。

2点目が、私の経験から、社内のメンバーでデザインや歴史といった視点を取り入れて考えた際、彼らの行動力や発想力に驚かされることが多々ある。しかし、私の周りにはそのような能力を発揮する人材は、高校や大学でデザインや歴史などを専門的に

学んできた人ばかりで、いわゆる「横断的・総合的な学び」ではなく、専門性を追求してきたように見える。果たして、学校教育の中で、そのような横断的な学びを本当に実現できるのか、また、どのように実現していくのか、その点についてもう少し詳しく聞きたい。

(高校教育課長)

STEAM 教育は、2000 年頃からアメリカでスタートし、特に 2006 年に教育学者のヤークマン氏が提唱したことがきっかけである。その後、当時のオバマ大統領が演説で STEAM 教育の重要性を説いたことで、アメリカ全土にその認知が広がった。そこからヨーロッパをはじめ、世界の多くの地域でこの考え方が広まり、その視点を取り入れた学びが始まっている。

日本においては、文部科学省が 2023 年に策定した教育振興基本計画の中で、現行の STEAM 教育の推進が明確に位置づけられた。STEAM 教育の視点を取り入れることで、これまでは想像もできなかったような新しい出会いが生まれ、個人の世界が広がることを期待している。また、想像力が高まり、これまで自分にはできなかったことでも挑戦できるのではないかという、新たな原動力に繋がることを狙いとしている。

2 つ目について、一般的に、教科を単独で学ぶだけでなく、横断的に学ぶことの重要性は以前から指摘されている。一つの事柄や物事の見方・考え方について、単一の教科の視点からではなく、多角的に捉えることで、より多面的に物事を理解する思考力を育成することは、これからの人材育成において非常に重要な視点であると考えている。実際に、フォーラムやセミナーで子どもたちの言葉、表情、プレゼンテーションを見ると、STEAM 教育の視点が子どもたちを大きく変えるということ、我々も実感している。

(教育長)

「好きを極める」という専門性の追求は、現代において特異なものではない。専門性と横断的な学びは二項対立ではなく、専門性を深めつつも、広く学ぶことの重要性があると考えている。

広く学ぶことで、より多くの知識を得ることができ、それが結果的に、より良い判断に繋がったり、選択肢を増やしたりすることになる。

また、何か新しいことを始めようとする際に、多様な視点が加わることで、より質の高い判断ができるようになる。

STEAM 教育は、まさにそのような意味で重要であり、もし自分が専門性以外の知識が不足していると感じた場合でも、異なる専門性を持つ人と繋がることで、チームとして課題を解決することも可能である。

アメリカなどでは、リベラルアーツのように幅広く学ぶことの重要性が認識されており、大学に入ってから専門分野を決めるという選択肢も一般的である。しかし、日本では、大学入学時に専門学科が決まっているケースが多く、東京大学の教養学部のような事例は限られている。

STEAM 教育は、このような「広く学ぶことの良さ」を生徒に実感させる上で、非常に重要な役割を果たすものと期待している。

(委員)

AI が普及している現代において、AI が多くの情報処理や分析を代行してくれるのであれば、人間が必ずしも「広く」学ぶ必要はないのではないかと考える。

(高校教育課長)

STEAM 教育は、AI に過度に依存しない人間を育てるという視点も持っていると考えている。

AI が表面的な部分や一部のプロセスをカバーできるかもしれないが、それはあくまで学習や創造の過程の一部に過ぎず、すべてを AI に委ねるべきではないと考える。

(教育長)

AI は様々な提案をしてくれるが、最終的な判断を下すのは人間である。また、AI は既存のデータに基づいて提案を行うため、真に新しい発想を生み出すのは人間ならではの能力である。

STEAM 教育の最も重要な目的は、まさにそのような「人間が新しい発想を生み出し、感性を磨いていく」ことにあると考える。

(委員)

希望としては、STEAM 教育は高校からだけでなく、小学生、特に小学 5・6 年生の段階からも導入されるべきだと考えている。

算数、理科、図工、音楽といった教科を統合したような、面白く、体験的な授業やイベントを提供することで、STEAM 教育がより広い層に浸透し、裾野から盛り上がっていくものと期待している。

ぜひ、そのような取組についてもご検討いただけると幸いです。

(高校教育課長)

義務教育課とも連携しながら、STEAM 教育を進めていきたいと考えている。

特に小学生高学年の時期は、子どもたちが「なぜ?」「どうして?」「これは何?」といった、様々な疑問を抱き、柔軟な発想ができる大切な時期であり、その好奇心や探求心を大切にしながら、STEAM 教育に取り組みたいと思う。

(委員)

STEAM 教育において、最も重要なのは中学校段階ではないかと考える。中学校は、子どもから思春期、そして大人へと成長する過渡期であり、この時期にどのような実体験をするかが非常に重要だと思う。

また、せっかくアート (A) が STEAM 教育に含まれているので、図書館だけでなく、美術館や博物館との連携を強化し、アート教育をどのように進めていくかが課題である。

現在、学校による県立美術館などの活用は少なく、美術館側も学校との連携が不足し

ていると感じているようだ。

教科学習に偏りがちな現状において、技術系や家庭科といった教科との連携を図りつつ、多様な視点や対話型鑑賞といった手法を取り入れることで、アート教育を充実させるべきだ。

県が所管する美術館や博物館と連携し、STEAM 教育を推進していくことはもちろん、県立施設だけでなく、各市町村の博物館や歴史的施設とも学校が連携し、地域の資源を活用すべきだ。

これにより、生徒たちが過去と現在、そして未来との繋がりを理解し、自分自身と社会との関係性、そして未来への可能性を考えることができるようになることを期待している。

美術館や博物館との連携について、ぜひ研究・検討を進めていただきたい。

(高校教育課長)

私も高校に勤務していた時、実際に大原美術館を活用した対話型鑑賞プログラムを9年間実施しており、今お話しいただいた内容の重要性を改めて実感している。

(委員)

高校生が音楽や美術を選択する際、「楽だから」「テストがないから」「単位が取りやすいから」といった理由で選ぶ現状は、私が高校生だった頃と何十年経っても変わっていないと感じている。

しかし、実際には芸術や音楽が持つ視点や考え方は、将来非常に役立つものだが、学生時代にその本質的な価値を理解せずに、安易な理由で選択されている状況は少なくない。

したがって、STEAM 教育の中で、芸術や音楽をどのように取り入れ、その真の価値を子どもたちに伝えるかは、非常に重要なポイントであると認識している。

(高校教育課長)

総合教育センターの研修講座においても、今回のテーマを積極的に取り上げていきたいと考えている。また、芸術の指導主事には、今お話しした内容を伝え、実践に繋がるよう努めていく。

報告事項（2）令和8年3月新規高等学校卒業者の就職状況等について

- ・高校教育課長から資料により一括説明

(委員)

特別支援学校の生徒の進路についてだが、全員が就労を目指すわけではないと認識しているが、中には生活介護を選択される方もいると思う。

そこで質問だが、今回配置されるコーディネーターは、B型やA型といった就労支援の形態を選択する生徒のみをサポート対象とするのか。

(高校教育課長)

ここに記載されているのは、あくまで「就職を希望する者」を対象としている。

(委員)

例えば、就労移行支援のような、直接的な就職ではないものの、就職に向けた準備を行う施設に通う方も、支援の対象となるという認識でよいか。

(特別支援課長)

就労移行支援なども含め、コーディネーターが対応する。

(委員)

就職率はかなり高いと理解しているが、就職後3年以内の離職率については、その推移を把握されていないのか。

(高校教育課長)

岡山県における令和4年3月卒業者の3年以内離職率は38.1%で、全国平均の37.9%をわずかに上回っており、これは昨年よりも上昇している状況である。

(委員)

離職の理由には、キャリアアップのための前向きな転職と、人間関係などの問題による退職の側面がある。また、離職後に再就職できているかどうかも重要である。

これらの離職理由や再就職の状況によって、卒業予定者への就職支援のあり方も大きく変わってくるため、今後、この点が重要な課題となると感じている。

離職の原因は、企業側に問題がある場合もあれば、生徒側が社会に出る準備が不足している場合もあると思う。また、企業選択の段階で十分な検討時間がなく、与えられた選択肢の中から就職した結果、ミスマッチが生じている可能性も考えられる。

(高校教育課長)

就職指導そのものも改善が必要であると感じている。就職時の満足度は高いものの、我々の調査では、就職後3年以内の離職理由として最も多いのが「人間関係」であることが判明している。次いで、部署異動などによる仕事内容の変化への「不適合」も挙げられる。

ご指摘の通り、中にはキャリアアップを目的とした前向きな離職も存在する。

(学校教育推進監)

県教育委員会が把握している離職理由で最も多いのは「仕事が合わない」という声である。次いで「人間関係」が挙げられるが、これらはあくまで把握できた範囲での情報である。

就職して3年程度の期間で「仕事が合わない」と感じるということは、就職前の段階で、その仕事内容や自身の性格・適性に対する研究が不足していた可能性がある。

したがって、先ほど課長が述べたように、就職前のキャリア教育や就職先の研究をより一層充実させる必要があると考える。

(委員)

企業側からすると、退職理由の本音を把握することは難しく、対応すべき課題があ

ると感じている。この退職率を、労働市場の流動性として肯定的に捉えるか、それとも多すぎると考えるかによって、今後の対応は大きく変わってくる。

産業界と連携し、この課題にどう取り組むかを検討していくべき時期に来ており、もし、高い離職率が、高校卒業者がキャリアアップし、より良い人生を歩むためのステップとなっているのであれば問題ないが、そうではなく、その後のキャリア形成に支障をきたしているのであれば、社会全体にとっても大きな損失であり、何よりも生徒一人ひとりの人生に大きな影響を及ぼす。

合わないと感じたらすぐに辞める、という選択が、自身の意思でスキルアップに繋がっているのであれば問題ないが、人間関係の不和が原因で辞め、次の職場でも同様の理由で退職を繰り返すような状況は、本人にとって非常に辛いものだと思う。

高校までの教育として、このような状況をどう改善していくか。また、企業側としても、入社後3年程度の間は何をすべきか、といった視点で見えてくるものがあるはずである。

産業界と教育界が一体となって取り組むことで、生徒が本当にやりたいことを見つけ、キャリアアップできるような環境を整えることができれば、企業にとってもメリットがあるはずだ。

長年の課題である高い離職率について、この数年間の取り組み方を真剣に考え、共に解決策を模索していければと考えている。

(委員)

産業界との連携は長年行われているが、学生と企業のマッチングがうまくいっているのか、離職率などの視点から検証する必要がある。

インターンシップなど、当初は仕方なく始めたものの、時間、手間、労力がかかる割に生産性が低いと頭を悩ませていたが、最近では取組の内容が変化してきている。

具体的には、学生を取引先や現場に連れて行き、自分たちの仕事内容を伝えるだけでなく、普段外に出ない事務職や女性社員も学生と一緒に同行させる機会が増えている。

これにより、学生のためだけでなく、社内の人材育成、教育、情報共有といった目的も同時に達成できるようになった。

企業側にとって、学生との連携が採用活動だけでなく、社内にもメリットがあると感じられれば、より良い取組に発展していくと思う。

産業界との連携を重要視すべきであり、今後もより活発な対話を通じて、この連携を深めていくべきだと考える。

(高校教育課長)

産業教育振興会を通じた企業との懇談会やインターンシップなどの機会を、どのように活用し、どのような学びを得ていくかという点も、改善すべき視点の一つだと考えている。

一方で、内定を得た高校3年生の95%が内定先に満足しているという調査結果がある

が、この「満足」がどの段階の満足なのかをしっかりと分析する必要がある。

内定をもらえたこと自体への喜びからくる満足なのか、それとも仕事内容を深く理解し、自身の将来を見据えた上で、この会社で働くことに生きがいややりがいを見出せる満足なのか。後者のような真の満足に繋がるよう、今後も働きかけていきたいと考えている。

(委員)

企業側は高校生の採用において、1社応募の現状からミスマッチの可能性を抱えつつも採用せざるを得ない状況がある。生徒側も複数企業を見る機会が少なく、自身の意思で就職先を選んでいるか疑問がある。

若者の早期離職問題、特にメンタルヘルスに関わる適応障害の増加は深刻で、産業界、教育機関、研究者らが連携し、抜本的な対策を議論すべき時期に来ている。

高校卒業後も生徒の人生をサポートするためには、学校が卒業生のキャリアを追跡し、相談に乗れるような仕組みづくりが重要である。

(高校教育課長)

離職問題は社会全体にとって非常に大きな課題であり、同じ過ちを繰り返さないためにも、手を打てる部分から積極的に取り組む必要がある。まずは、高校生が就職するにあたっての指導をしっかりと行っていくことが重要だと考えている。

(教育長)

離職には様々な要因が絡んでいると思う。企業と個人の「マッチング」の問題だけでなく、個人の「レジリエンス（精神的回復力）」や人間的な素養も影響していると感じている。

大学生の間では、希望の企業に就職し、初任者研修で経験を積んだ後、ステップアップのために転職するという考え方が増えており、これも離職率に影響を与えていると考える。

これらの変化を踏まえ、離職の要因をさらに詳細に分析する必要がある。

特に、ミスマッチの問題は大きな課題であり、レジリエンスのような人間的素養は、「夢育」のような教育プログラムを通じてしっかりと培っていくべきだと考える。

報告事項（3）令和8年3月新規特別支援学校高等部卒業者の就職状況等について

- ・特別支援課長から資料により一括説明

(委員)

離職率はどうなのか。

(特別支援教育課長)

令和6年度に就職した120人のうち、令和7年度中に離職したのは11名。内訳は、一般企業が8名、A型事業所が3名。この結果、定着率は90.8%となり、10%未満の離職率という状況である。

3年でみると少しずつ定着率は下がってきている。

特別支援学校においては、就職希望者に対して早い段階から産業現場等における実習、いわゆる職場実習を実施している。これは、就職を希望する企業へのマッチングも兼ねた就労実習であり、この仕組みが離職率の抑制に繋がっているのではないかと考えている。

(委員)

同じような業務ばかりではなく、個人の能力を伸ばすという意味で、多様な役割を与えられるような新しい業務開発や開拓に取り組んでほしいと考えている。ぜひ、ご検討をお願いしたい。

(特別支援教育課長)

従来の就職先は、清掃、物流、ホテルでの客室清掃、福祉施設での補助業務など、単純作業が中心だったが、AIの発達によりこれらの単純作業が代替される可能性が高まっており、今後は新たな就職先を開拓していく必要があると感じている。企業の方々と連携し、どのような仕事が可能かを含め、話し合いを進めていきたいと考えている。

閉会